

石川労働局発表
令和4年4月26日(火)

【照会先】
石川労働局雇用環境・均等室
雇用環境改善・均等推進監理官 竹浪 博之
室長 補佐 野形成
電話 076(265)4429

報道関係者 各位

株式会社ドコモ CS 北陸

プラチナくるみん・プラチナえるぼしダブル認定

～ 県内初のダブルプラチナ認定！ ～

石川労働局（局長 長嶋 政弘）は、株式会社ドコモ CS 北陸を、くるみん認定企業のうち、より高い水準の取組を行った企業を対象とした「プラチナくるみん認定企業」として、また、えるぼし認定企業のうち、女性の活躍推進に関する取組の実施状況が特に優良である「プラチナえるぼし認定企業」として認定しました。

○ 認定通知書交付式について

日時 令和4年5月9日（月） 13:30～

場所 石川労働局 共用第5会議室A（金沢市西念3-4-1 金沢駅西合同庁舎7階）

認定企業 株式会社ドコモ CS 北陸（金沢市）

業種：情報通信業 労働者数：448名（男性189名・女性259名）

「プラチナくるみん」認定

くるみん認定企業のうち、より高い水準の取組を行った企業が、一定の要件を満たした場合、優良な「子育てサポート」企業として、特例認定（プラチナくるみん認定）を受けることができます。特例認定を受けると、プラチナくるみんマークを商品や広告、名刺、求人票等に使用して、子育てサポート企業であることをPRすることができます。優秀な人材の確保や企業イメージの向上等の効果が期待できます。

「プラチナえるぼし」認定

えるぼし認定企業のうち、一般事業主行動計画の目標達成や女性の活躍推進に関する取組の実施状況が特に優良である等の一定の要件を満たした場合に、特例認定（プラチナえるぼし認定）を受けることができます。特例認定を受けると、プラチナえるぼしマークを商品や広告、名刺、求人票等に使用して、女性活躍推進企業であることをPRすることができます。優秀な人材の確保や企業イメージの向上等の効果が期待できます。

《添付資料》

- 別添1 次世代育成支援対策推進法に基づく認定企業の取組のご紹介
- 別添2 女性活躍推進法に基づく認定企業の取組のご紹介
- 別添3 石川労働局管内 次世代育成支援対策推進法に基づく認定・特例認定企業一覧
- 別添4 石川労働局管内 女性活躍推進法に基づく認定・特例認定企業一覧

株式会社ドコモ CS 北陸

◎ 事業所概要

企業名：株式会社ドコモ CS 北陸
 代表者氏名：代表取締役社長 佐藤 隆明
 所在地：金沢市西都1番地5
 業種：情報通信業
 労働者数：448人



◎ 行動計画

1	計画期間	平成31年4月1日～令和3年3月31日
2	内容	
	目標	○2020年度までに男性社員の育児事由休暇取得率80% →【達成】取得率：100% ○2020年度までにテレワーク実施率80% →【達成】2020年度：92%

◎ 認定取得に向けた取組状況

- ・ 男性の育児休職制度利用における Q&A や男性の育休取得経験談を掲載した社内報の発行及び配偶者が妊娠・出産した男性社員とその上長に向けた育児事由休暇取得促進メールの送信を実施し、計画期間内の男性社員の育児事由休暇取得率100%を達成した。
- ・ 誰もが時間や場所にとらわれず働ける職場環境を実現するために2019年7月22日～9月6日を「テレワークデイズ実施期間」、2020年8月3日～9月30日を「北陸サマーテレワーク期間」と定め、また、当該期間前にテレワークにおける注意点やアプリケーションのインストール方法等、PCの設定方法を学べる勉強会を複数回実施し、テレワークの推進に取り組んだ結果、テレワーク実施率84%（2019年度）、92%（2020年度）を達成した。
- ・ 管理職会議にて年度における総労働時間維持の目標をたて、目標達成のため勤務管理者が利用できる勤怠管理の社内システムを活用し、時間外労働の集計や休暇の取得状況の確認する等勤怠管理に注力した結果、総労働時間維持を達成した。

株式会社ドコモ CS 北陸

◎ 事業所概要

企業名：株式会社ドコモ CS 北陸
 代表者氏名：代表取締役社長 佐藤 隆明
 所在地：石川県金沢市西都 1 番地 5
 業種：情報通信業
 労働者数：448人（男性189人、女性259人）



◎ 行動計画

1 計画期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日
2 目標	○2020 年度までに女性管理者（資格等級「EX1」以上）比率 40% →【達成】2019 年度：40%、2020 年度：46% ○2020 年度までにテレワーク実施率 80% →【達成】2019 年度：84%、2020 年度：92%

◎ 認定企業における女性の活躍推進のための取組状況

- 直近 3 事業年度の採用における競争倍率について、女性の競争倍率は 8.22 倍、男性の競争倍率は 6.6 倍と男女同程度であり、女性の採用が進んでいます。
- 直近の事業年度における男女別の平均継続勤務年数は以下のとおりであり、働き続けやすい職場となっております。
 【グループ総合職】女性：12.6 年 男性：10.5 年
 【エリア基幹職】女性：4.6 年 男性：4.7 年
- 直近の事業年度において、正社員 1 人当たりの各月ごとの時間外・休日労働の時間数は以下のとおりであり、仕事と家庭が両立しやすい職場となっています。
 【グループ総合職】約 12 時間 【エリア基幹職】約 9 時間
- 管理職（課長級）に占める女性の割合が 40.0%と、産業ごとの平均値である 12.3%を大きく上回り女性の登用が進んでいます。
- 直近 3 事業年度において、女性の正社員転換実績が 27 名であり、正社員登用に取り組んでいます。また、女性のキャリアアップに資する雇用管理区分の転換実績が 4 名であり、女性のキャリアアップが進んでいます。

石川労働局管内
次世代育成支援対策推進法に基づく認定・特例認定企業一覧



【プラチナくるみん認定企業】 計6社

企業名	業種	所在地	認定年
医療法人社団 和楽仁	医療、福祉	能美市	2015
三谷産業 株式会社	商社(情報システム・空調設備・建設資材等)	金沢市	2016
PFUテクノワイズ 株式会社	コンピューター関係製造	かほく市	2017
ホンザキ北信越株式会社	卸売、小売業	金沢市	2020
丸文通商株式会社	医療機器・理化学機器の卸売業	金沢市	2022
株式会社ドコモCS北陸	情報通信業	金沢市	2022

【くるみん認定企業】 計38社

企業名	業種	所在地	認定年
金沢信用金庫	金融業、保険業	金沢市	2007
株式会社 PFU	コンピューター開発・製造・保守	かほく市	2007・2011・2013・2021
医療法人社団 中央会	医療、福祉	金沢市	2008
株式会社 国土開発センター	建設総合コンサルタント業	金沢市	2008・2011
のと共栄信用金庫	金融業、保険業	七尾市	2009・2011
生活協同組合 コーいしかわ	供給事業、共済事業、福祉事業	白山市	2009・2012・2016・2019
株式会社 中央設計技術研究所	建設コンサルタント業	金沢市	2010・2015
株式会社 大和	百貨店業	金沢市	2010
国立大学法人 金沢大学	大学・研究施設等及び附属病院	金沢市	2010・2015
三谷産業 株式会社	商社(情報システム・空調設備・建設資材等)	金沢市	2010・2013
株式会社 北國銀行	金融業、保険業	金沢市	2011
株式会社 ドコモCS北陸	情報通信業	金沢市	2011
株式会社 ことぶき	貸衣裳業	金沢市	2012
医療法人社団 和楽仁	医療、福祉	能美市	2013
PFUテクノワイズ 株式会社	コンピューター関係製造	かほく市	2014
株式会社 システムサポート	コンピューターソフト開発データ、エントリー	金沢市	2014・2017
喜多ハウジング 株式会社	建築・リフォーム業	金沢市	2014
株式会社 シーピーユー	ソフトウェア開発・販売	金沢市	2015・2017・2019
国立大学法人 北陸先端科学技術大学院大学	大学・研究施設等	能美市	2015
はくさん信用金庫(旧:北陸信用金庫)	金融業、保険業	金沢市	2015・2019
石川可鍛製鉄 株式会社	製造業	かほく市	2015
ホンザキ北信越 株式会社	卸売、小売業	金沢市	2016
サンコー企画 株式会社	製造業	津幡町	2017
株式会社 日本海コンサルタント	建設コンサルタント業	金沢市	2017
株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ北陸	情報通信業	金沢市	2017
一村産業株式会社	卸売業	金沢市	2018
株式会社 ディーシーコーポレーション	清掃業	金沢市	2018
株式会社 ジェイ・エス・エス	情報サービス業	金沢市	2018
北陸通信ネットワーク株式会社	情報サービス業	金沢市	2019
社会福祉法人 つばさの会	社会福祉事業	中能登町	2019
コマニー株式会社	製造業	小松市	2019
丸文通商株式会社	卸売業	金沢市	2019
真柄建設株式会社	建設業	金沢市	2019
三谷産業イー・シー株式会社	卸売、小売業	野々市市	2020
株式会社 エイ・ティ情報研	情報サービス業	金沢市	2020
株式会社 コスモサミット	情報サービス業	金沢市	2020
加賀建設株式会社	建設業	金沢市	2020
株式会社 小松村田製作所	情報サービス業	小松市	2021

石川労働局管内 女性活躍推進法に基づく認定・特例認定企業一覧

石川労働局 雇用環境・均等室

1. 法第12条に基づく「プラチナえるぼし」認定企業

2社

認定企業名	段階	本社所在地	認定年度
社会福祉法人篤豊会		加賀市	令和2年度
株式会社ドコモCS北陸		金沢市	令和3年度

2. 法第9条に基づく「えるぼし」認定企業

14社

認定企業名（認定年月順）	段階	本社所在地	認定年度
株式会社ドコモCS北陸	★★★	金沢市	平成29年度
ニッコー株式会社	★★★	白山市	平成29年度
丸文通商株式会社	★★	金沢市	平成30年度
株式会社PFU	★★★	かほく市	平成30年度
社会福祉法人篤豊会	★★★	加賀市	平成30年度
加賀建設株式会社	★★★	金沢市	令和元年度
社会福祉法人南陽園	★★★	加賀市	令和元年度
PFUテクノワイズ株式会社	★★★	かほく市	令和3年度
株式会社計画情報研究所	★★★	金沢市	令和3年度
株式会社BBS金明	★★★	白山市	令和3年度
辰巳化学株式会社	★★★	金沢市	令和3年度
社会福祉法人眉丈会	★★★	羽咋市	令和3年度
北陸労働金庫	★★★	金沢市	令和3年度
株式会社ディーシーコーポレーション	★★	金沢市	令和3年度